

令和元年度丸亀市人事行政の運営等の状況について

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 及び丸亀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年丸亀市条例第 197 号）第 6 条の規定に基づき、令和元年度の丸亀市の人事行政の運営等の状況の概要を公表します。

令和 2 年 12 月
丸亀市長 梶 正治

I 職員の任免及び職員数に関すること

職員の任用は、受験成績、人事評価又はその他の能力の実証に基づいて行われます（地方公務員法第 15 条）。また、この成績主義の原則に基づき、職員の採用は公開平等の競争試験あるいは選考により実施しています。

1 職員の任免

(1) 職員の任免状況（令和元年度、単位：人）

任用		退職			
採用 (うち再任用)	昇任	定年	勸奨	任期満了 (うち再任用)	自己都合 その他
69 人 (26 人)	165 人	23 人	6 人	5 人 (3 人)	18 人

(2) 採用試験の実施状況（令和元年度）

種類	職 種	教養 試験	専門 試験	適性 検査	体力 測定	実技 試験	作文 試験	口述 試験	個別面 接試験
大学卒業程	行政事務（大学卒）	一次	一次	一次			二次	二次	三次
	行政事務（大学卒・障がい者対象）	一次	一次	一次			二次	二次	三次
	行政事務（文化財専門員）	一次	一次	一次		一次	二次	二次	三次
	土木（大学卒）	一次	一次	一次			二次	二次	三次
	土木（職務経験者）	一次		一次				二次	二次
	建築（大学卒）	一次	一次	一次			二次	二次	三次
	消防（大学卒）	一次		一次	一次		二次	二次	三次
短大卒業程度	行政事務（短大卒）	一次		一次			二次	二次	三次
	行政事務（短大卒・障がい者対象）	一次		一次			二次	二次	三次
	土木（短大卒）	一次	一次	一次			二次	二次	三次
	建築（短大卒）	一次	一次	一次			二次	二次	三次
	保育士・幼稚園教諭（A）	一次	一次	一次		二次	二次	二次	三次
	保育士・幼稚園教諭（B）	一次		一次		二次	二次	二次	三次
	消防（救急救命士）	一次		一次	一次		二次	二次	三次
高校卒業程度	行政事務（高校卒）	一次		一次			二次	二次	三次
	行政事務（高校卒・障がい者対象）	一次		一次			二次	二次	三次
	土木（高校卒）	一次	一次	一次			二次	二次	三次

(注) 令和元年度の採用試験の採用日は、令和2年4月1日である。
「一次」とは一次試験において、「二次」とは二次試験において、「三次」とは三次試験において実施したことを表す。

(3) 採用試験の実施状況（令和元年度、単位：人）

試験の種類	試験の名称	試験区分	申込者数	採用者数	
競争試験	上級 (大学卒程度)	行政事務（大学卒）	27	9	
		行政事務（大学卒・障がい者対象）	2	1	
		行政事務（文化財専門員）	8	0	
		土木（大学卒）	5	2	
		土木（職務経験者）	0	0	
		建築（大学卒）	3	1	
		消防（大学卒）	6	1	
	中級 (短大卒程度)	行政事務（短大卒）	5	0	
		行政事務（短大卒・障がい者対象）	0	0	
		土木（短大卒）	0	0	
		建築（短大卒）	1	1	
		保育士・幼稚園教諭（A）	24	10	
		保育士・幼稚園教諭（B）（経験者対象）	3	0	
	初級 (高校卒程度)	消防（救急救命士）	7	1	
		行政事務（高校卒）	17	2	
		行政事務（高校卒・障がい者対象）	1	0	
			土木（高校卒）	1	0

2 職員数

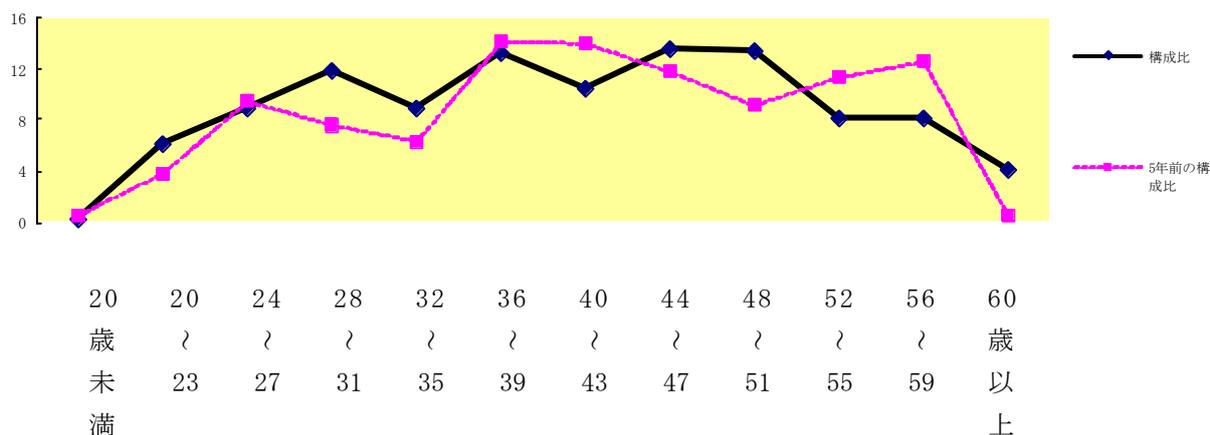
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在、単位：人）

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	令和元年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	0	
		総務企画	128	128	0	
		税 務	35	34	△1	
		民 生	236	240	4	
		衛 生	92	89	△3	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	27	26	△1	
		商 工 土 木	14	12	△2	
	計	590	588	△2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.20人 (類似団体の1,000人当たり職員数 4.83人)	
	教 育 部 門	138	139	1		
消 防 部 門	119	119	0			
小 計	847	846	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.48人 (類似団体の1,000人当たり職員数 6.57人)		
公 営 企 業 等	公 営 企 業 部 門	水 道	32	30	△2	
		下 水	13	14	1	
		モーターボート	30	29	△1	
	そ の 他	44	44	0		
小 計	119	117	△2			
合 計		966	963	△3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.51人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）

単位（％）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2	60	85	114	85	60	101	131	129	78	78	40	963

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(3) 職員数の推移 (単位：人・%)

年 度 部門別	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	575	588	594	602	590	588	13(2.3%)
教 育	130	131	130	133	138	139	9(6.9%)
消 防	117	118	120	119	119	119	2(1.7%)
普通会計計	822	837	844	854	847	846	24(2.9%)
公営企業等会計計	114	115	119	121	119	117	3(2.6%)
総合計	936	952	963	975	966	963	27(2.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

II 職員の人事評価に関すること

人事評価とは、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするために、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価であり、任命権者は、職員の執務について定期的に人事評価を行い、その結果に応じた措置を講じなければなりません（地方公務員法第6条第1項、第23条の2第1項、第23条の3）。

(1) 人事評価制度の概要

(平成31年4月1日現在)

評価の目的	職員一人ひとりの能力や適性を活かし、伸ばすことによる多彩な人材育成・確保や能力・実績に応じた処遇によるインセンティブの付与など。		
評価の方法	能力評価	職員がその職務を遂行するに当たり、発揮した能力を把握した上で、能力評価表を用いて勤務成績の評価を行う。	
	業績評価	被評価者が当該被評価者を評価する一次評価者と面談を行い、業績評価における当該被評価者が当該評価期間において果たすべき役割（「業績目標」）を設定し、それを用いて勤務成績の評価を行う。	
評価者		第一次評定者	第二次評定者
	部 長 等	副市長等	—
	課 長 等	部長等	—
	副 課 長 等	課長等	部長等
	一 般 職	副課長等	課長等
対象職員	職 種	全職種	
	職 位	全職位	

(2) 人事評価結果の活用

人事評価の結果は昇任・昇格や人事異動等の参考にしています。

Ⅲ 職員の給与に関すること

職員（技能労務職員及び企業職員を除く。）の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して条例で定められており、その内容はその職務と責任に応ずるものでなければなりません（地方公務員法第24条第1項、第2項、第5項）。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

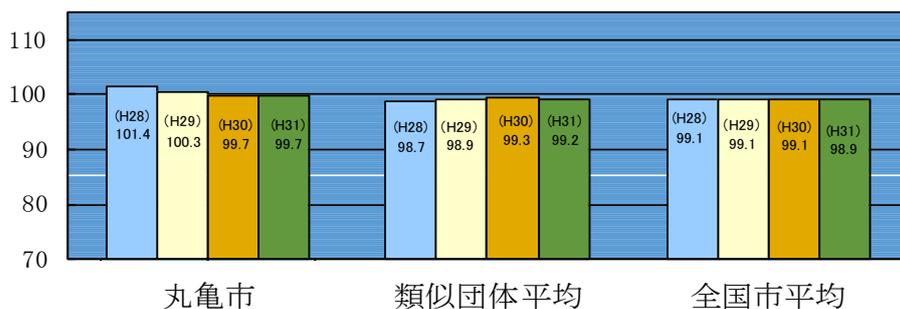
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成30年度 の人件費率
令和 元年度	人 112,899	千円 46,216,042	千円 284,674	千円 7,121,847	% 15.4	% 12.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平成30年度平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 846	千円 3,082,719	千円 599,090	千円 1,235,436	千円 4,917,245	千円 5,812	千円 5,819

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成 31 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上、
 上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合
 について、その理由及び改善の見込み

該当しない。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) H28. 4. 1
 (内容) 国の見直し内容を踏まえ平均 2% 引下げ

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 国基準 6% に対し、丸亀市において 6% を支給。
 (実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日より実施。

(参考) 高松市に勤務する場合

	平成 26 年度の 支給割合	平成 27 年度の 支給割合		平成 28 年度の 支給割合	平成 29 年度の 支給割合	平成 30 年度の 支給割合	令和元 年度の 支給割合
		4 月 1 日 時 点	遡 及 改定後				
国基準 による 支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%
丸亀市の 支給割合	3%	3%	—	6%	6%	6%	6%

③ その他の見直し内容

単身赴任手当、災害派遣手当を追加（平成 27 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
丸亀市	43.7 歳	324,180 円	393,420 円	351,602 円
香川県	43.7 歳	328,354 円	419,974 円	361,102 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	42.2 歳	318,013 円	403,901 円	356,868 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
丸亀市	46.3 歳	110 人	325,740 円	387,098 円	340,464 円
うち 清掃職員	47.8 歳	48 人	335,200 円	437,592 円	352,504 円
うち 給食調理員	44.3 歳	16 人	320,100 円	347,975 円	330,944 円
うち 校務技師	47.8 歳	13 人	357,200 円	378,292 円	372,146 円
香川県	52.9 歳	14 人	314,284 円	340,359 円	332,634 円
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円
類似団体	52.0 歳	47 人	316,662 円	358,924 円	334,009 円

区 分	民 間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
丸亀市	—	—	—	—
うち 清掃職員	廃棄物処理従業員	45.9 歳	296,000 円	1.48
うち 給食調理員	調理師	43.5 歳	236,300 円	1.47
うち 校務技師	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.79

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	平均給与月額 C/D
丸亀市	—	—	—
うち 清掃職員	6,793,404 円	4,102,900 円	1.66
うち 給食調理員	5,651,600 円	3,263,300 円	1.73
うち 校務技師	6,300,804 円	2,883,400 円	2.19

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
丸亀市	38.4 歳	284,630 円	335,997 円
香川県	42.9 歳	354,997 円	401,340 円
類似団体	39.0 歳	299,086 円	352,414 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 31 年 4 月 1 日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分		丸 亀 市	香 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	187,200 円	187,200 円	180,700 円
	高 校 卒	153,000 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	153,000 円	141,900 円	—
教 育 職	大 学 卒	187,200 円	209,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,040円	358,550円	383,877円	399,733円
	短 大 卒	234,050円	—	378,700円	—
	高 校 卒	217,900円	—	—	390,325円
技能労務職	短 大 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	360,830円	372,250円
教 育 職	短 大 卒	220,325円	354,200円	378,700円	392,200円

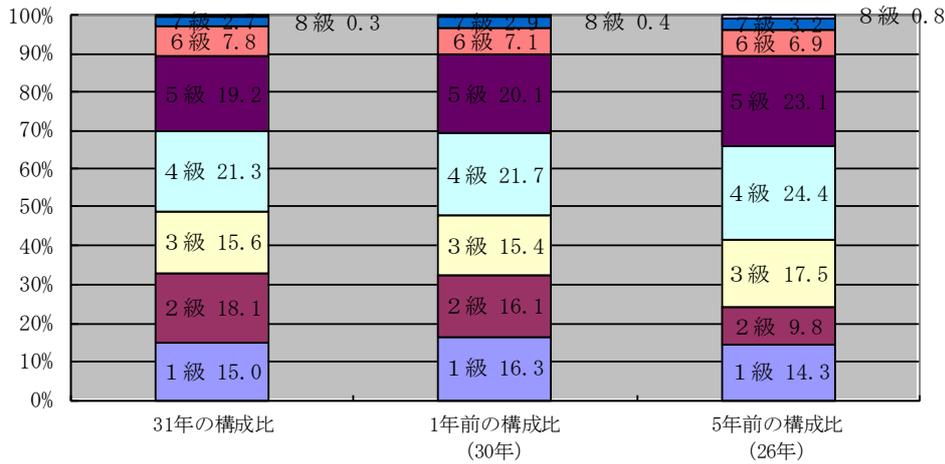
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成 31 年 4 月 1 日現在)

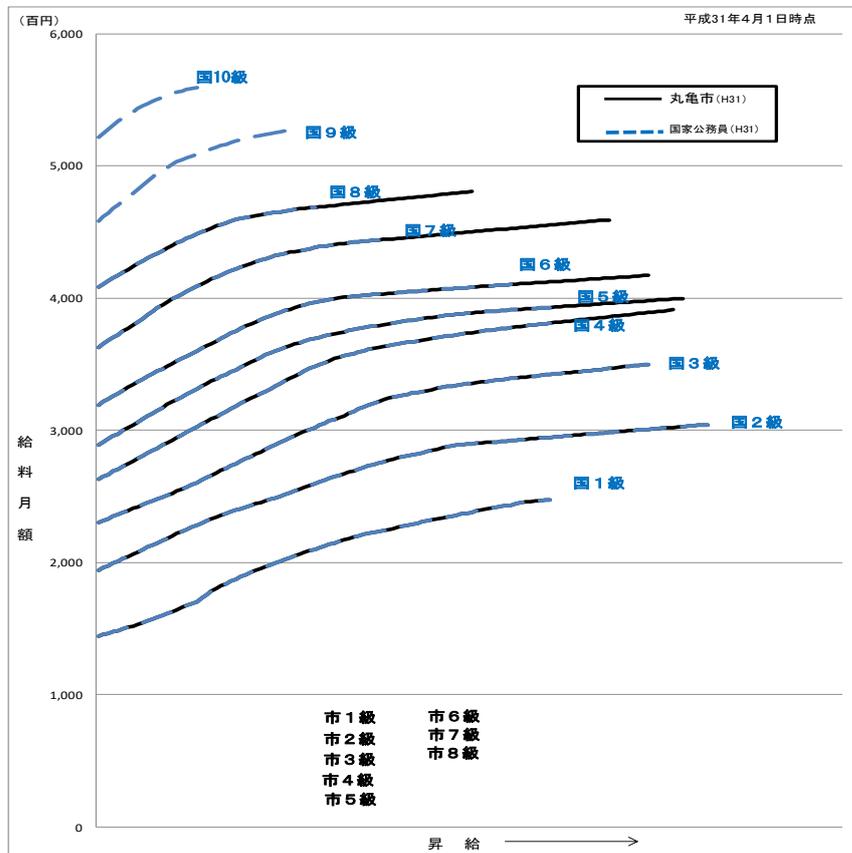
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事若しくは技師の職務又はこれに相当する職務	145人	15.0%	144,100円	247,600円
2級	副主任の職務又はこれに相当する職務	174人	18.1%	194,000円	304,200円
3級	主任の職務又はこれに相当する職務	150人	15.6%	230,000円	350,000円
4級	主査の職務又はこれに相当する職務	205人	21.3%	263,000円	391,100円
5級	1 副課長の職務又はこれに相当する職務	185人	19.2%	288,900円	399,800円
	2 担当長の職務又はこれに相当する職務				
	3 副主幹の職務又はこれに相当する職務				

6級	1 課長の職務又はこれに相当する職務	75人	7.8%	319,200円	417,200円
	2 副課長の職務又はこれに相当する職務				
7級	1 部長の職務又はこれに相当する職務	26人	2.7%	362,900円	459,200円
	2 課長の職務又はこれに相当する職務				
8級	部長の職務又はこれに相当する職務	3人	0.3%	408,100円	480,600円

(注) 1 丸亀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブの比較表



(3) 昇給への人事評価への活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

丸 亀 市	香 川 県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,469千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,737千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の反映状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				

	標準、下位の成績率			
	標準の成績率のみ（一律）		○	○
ロ.	人事評価を活用していない			
	活用予定時期			

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

丸 亀 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 15,164 千円					

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職員（公営企業職員を含む）に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和元年度決算）			—
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
高松市	6%	3人	6%
地域手当補正後のラスパイレス指数			99.7%
（ラスパイレス指数）			(99.7%)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(注) 支給対象職員が少数（3 人）であるため、個人情報保護の観点から支給実績及び一人当たり平均支給額については公表しない。

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和元年度決算）	34,403 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	83 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	47.1%
手当の種類（手当数）	12

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 元年度決算	左記職員に対する支給単価
1 福祉業務手当	(1) 生活保護業務の現業及び指導監査を行う職にある者 (2) 保育所に勤務する保育士	社会福祉業務等の現業に直接従事したとき	6,866 千円	(1) 日額 400 円 半日 200 円 (2) 日額 200 円 半日 100 円
2 行旅病死等処理手当	(1) 行旅病人の処遇業務 (2) 行旅死人等の処理業務	行旅病死等処理業務に従事したとき	0 円	(1) 1 件につき 2,000 円 (2) 1 件につき 10,000 円
3 保健業務手当	(1) 保健師が訪問指導の業務に従事したとき (2) 看護師が訪問診療の業務に従事したとき		18 千円	(1) 日額 200 円 (2) 半日 100 円
4 感染症防疫手当	感染症患者の収容又は消毒の業務に従事したとき		0 円	1 件につき 1,000 円 1 日につき 2,000 円
5 葬祭業務手当	葬祭業務に直接従事したとき (1) 死体の外部からの引取り又は搬送の作業等に従事したとき (2) その他の葬祭業務に従事したとき		0 円	(1) 1 件につき 1,200 円 (2) 1 件につき 600 円
6 清掃作業手当	1 ごみ又はし尿の処理作業に直接従事したとき (1) 路上におけるごみの収集又はごみの処理の業務に従事したとき (2) くみ取り又は浄化槽の清掃の業務に従事したとき 2 前項に定める作業に従事した場合において、次に定める者には、前項の金額に替えて次の手当を支給する。 (1) 監督員 (2) 清掃指導員又は班長 (3) 副班長 (4) 浄化槽管理業務に従事する者のうち必要な資格を有する者 3 犬、猫等のへい死体処理作業に直接従事したとき		11,303 千円	1 (1) 日額 1,000 円 半日 500 円 (2) 日額 1,000 円 半日 500 円 2 (1) 日額 1,150 円 半日 580 円 (2) 日額 1,100 円 半日 550 円 (3) 日額 1,050 円 半日 530 円 (4) 日額 1,110 円 半日 560 円 3 1 件につき 500 円
7 汚物処理手当	1 汚水のある下水道施設の内部で作業に従事したとき (1) 午前及び午後に各 1 回以上従事したとき (2) 午前又は午後に 1 回以上従事したとき		500 円	(1) 1 日につき 1,000 円 (2) 1 日につき 500 円
8 消防業務手当	1 水火災等の出動に従事したとき 2 救急出動の業務に従事したとき (1) 救急救命士 (2) 上記以外 3 非番の者が招集されたとき 4 夜間に特殊業務に従事したとき (1) 2 時間以上 (2) 2 時間未満		2,446 千円	1 1 回につき 100 円 2 (1) 1 回につき 130 円 (2) 1 回につき 100 円 3 1 回につき 200 円 4 (1) 1 回につき 150 円 (2) 1 回につき 100 円

9 現場作業手当	高所作業又は交通頻繁な車道上作業に従事したとき	0 円	日額 300 円 半日 150 円
10 徴収業務手当	外勤し、かつ、税の賦課徴収業務又は下水道受益者負担金、市営住宅使用料等の徴収業務に従事したとき	78 千円	日額 400 円 半日 200 円
11 航路手当	航路を利用し通勤する者	911 千円	1 日につき 400 円
12 担当長手当	担当長の職にある者	12,780 千円	月額 10,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	303,869千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	372千円
支給実績（平成30年度決算）	280,483千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	357千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 7,500円 子 10,000円 配偶者と子以外の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合1人目の子以外の扶養親族(※1) 7,000円 満15歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 各5,000円 	異	配偶者 +1,000円 (※1)の場合 +1,500円	91,990千円	249千円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家（月額12,000円を超える家賃を支払う職員） 家賃月額 23,000 円以下⇒家賃月額-12,000 円 家賃月額 23,000 円超⇒(家賃月額-23,000 円)×1/2+11,000 円（最高限度額 27,000 円） 	同	—	48,861千円	289千円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用 運賃相当額（最高限度額55,000円） 自動車等を使用 片道 2～5km未満 2,700円 5～10km未満 5,500円 10～15 " 8,300円 15～20 " 11,100円 20～25 " 13,900円 25～30 " 16,700円 30～35 " 19,500円 35～40 " 22,300円 40～45 " 25,100円 45～50 " 27,900円 50km以上 30,700円	異	自動車 各距離に応じ +700円～ +8,000円	55,286千円	77千円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 部長級 86,200円(8級)又は83,600円(7級) 課長級 68,500(7級)円又は64,000円(6級) 室長級 59,400(7級)又は55,500円(6級) 副課長級 47,300円(6級)又は44,400円(5級)(定額制) 	異	支給金額	108,375千円	748千円
宿日直手当	勤務1回につき4,400円	同	—	48千円	—

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	973,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,073,000円/462,500円
	副 市 長	767,000円	879,000円/696,600円
報 酬	議 長	587,000円	660,000円/452,000円
	副 議 長	513,000円	620,000円/390,000円
	議 員	458,000円	590,000円/370,000円
期 末 手 当	市 長	(令和元年度支給割合) 3.35 月分	
	副 市 長	(令和元年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 973,000×5×在職年数	(1期の手当額) 19,420,000円 (支給時期) 退職した日から1月以内
	副 市 長	767,000×4×在職年数	12,240,000円 退職した日から1月以内

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 公営企業職員の状況

(1) ボートレース事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
令和 元年度	千円 78,001,117	千円 20,335,594	千円 244,854	% 0.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 元年度	人 29	千円 118,294	千円 32,863	千円 47,168	千円 198,325	千円 6,839

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

丸亀市（ボートレース事業）	丸亀市（一般行政職）
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,536千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,469千円

(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

丸亀市 (ボートレース事業)			丸亀市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 15,164 千円					

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職員 (一般行政職含む) に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (令和元年度決算)			-
支給職員一人当たりの平均支給年額 (令和元年度決算)			-
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都 (特別区)	20%	1 人	20%

(注) 支給対象職員が少数 (1 人) であるため、個人情報保護の観点から支給実績及び一人当たり平均支給額については公表しない。

エ 特殊勤務手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		9,701 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		304 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)		100 %	
手当の種類 (手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象	支給実績 令和元年度決算	左記職員に対する支給単価
1 モーターボート競走事業開催手当	モーターボート競走が行われる日及び場間場外発売日に業務に従事したとき	9,221 千円	日額 1,500 円 半日 750 円 日額 4,000 円 半日 2,000 円 日額 6,000 円 半日 3,000 円
	1 1 月 4 日から 12 月 28 日までの間において業務に従事したとき		
	2 12 月 29 日から 12 月 31 日までの間において業務に従事したとき		
3 1 月 1 日から 1 月 3 日までの間において業務に従事したとき			
2 担当長手当	担当長の職にある者	480 千円	月額 10,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	10,148千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	559千円
支給実績（平成30年度決算）	9,432千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	539千円

（注） 時間外・夜間勤務手当を合計した金額である。

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	5,600千円	311千円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	1,591千円	308千円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	1,808千円	72千円
管理職手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	4,696千円	687千円
宿日直手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	0円	0円

IV 職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること

職員（技能労務職員及び企業職員を除く。）の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないよう考慮して条例で定められています（地方公務員法第24条第4項、第5項）。

1 勤務時間

（平成31年4月1日現在）

区 分	時 間 等
開 始 時 刻	午前8時30分
終 了 時 刻	午後5時15分
休 憩 時 間	60分（午前12時～午後1時）
週 休 日	土曜日、日曜日
1 週 間 の 正規の勤務時間	38時間45分

公務の運営上の事情により特別の形態によって勤務する必要のある職員を除く。

2 その他の勤務条件

(1) 休暇

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

休暇の種類	事由	期間	給料
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	年 20 日	有給
年次休暇 1人当たりの平均取得状況 (令和元年)		9日3時間	
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	公務上の傷病の場合 やむを得ないと認められる必要最小限度の期間	有給
		私傷病の場合 90日	
病気休暇 取得人数 (令和元年度)		50人	
特別休暇 (期間省略)	選挙権等の行使、裁判員・証人・参考人等として出頭、骨髄移植、結婚休暇、産前休暇、産後休暇、育児時間、出産補助休暇、出産前後の夫の育児参加、家族の看護休暇、短期の介護休暇、忌引き、追悼、夏季休暇、災害等により住居が損壊した場合等の復旧、災害等により交通機関の事故等により出勤が困難、災害等により退勤途上の危険回避、生理休暇、保健指導・健康診査休暇		有給
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他の者で負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	6月の期間内で必要と認められる期間	無給

V 職員の休業に関すること

休業制度

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

種類	事由	期間	給料
育児休業	3歳に満たない子を養育する職員	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間	無給
部分休業		1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間	無給

新たに育児休業を取得した職員 (令和元年度) 男性 1人 女性 20人

VI 職員の分限及び懲戒処分に関すること

分限処分とは、公務能率の維持を目的に職員に対しなされる処分であり、制裁的意味合いはありません。任命権者が職員をその意に反して降任し、又は免職することのできるのは、①人事評価又は勤務の状況を示す事実を照らして、勤務実績がよくない場合、②心身の故障のため職務遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合、③その他その職に必要な適格性を欠く場合等であり、また、休職にすることができるのは、①心身の故障のため、長期の休養を要する場合、②刑事事件に関し起訴された場合等とされています (地方公務員法第 28 条)。

一方、懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とする制裁的処分です。任命権者は、職員が、①地方公務員法又はこれに基づく条例若しくは規則等に違反した場合、②職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合、③全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合のいずれか 1 つに該当するときは、懲戒処分として免職、停職、減給又は戒告の処分をすることができる (同法第 29 条)。

1 分限処分の状況

(令和元年度)

内 容	人数	事案の概要
休職	6人	心身の故障のため

(注) 休職処分者数は、当該年度前に処分を受け、当該年度に引き続き休職状態にある者を含む。

2 懲戒処分の状況

(令和元年度)

内 容	人数	概 要
該当なし		

Ⅶ 職員の服務に関すること

営利企業等従事許可の状況

(令和元年度)

内 容	件数
商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等の地位を兼ねることの許可	0件
自ら営利企業を営むことの許可	3件
報酬を得て事業又は事務に従事することの許可	66件

Ⅷ 職員の退職管理に関すること

退職後に営利企業等に再就職した者は、離職前5年間に在職した執行機関の組織の職員に対し、離職前5年間の職務に属する契約や処分(再就職先及びその子法人に対するものに限る。)に関して、離職後2年間働きかけが禁止されています。なお、離職前5年より前に課長級以上の職に就いていた者は、その職の職務に属する契約や処分に関しても離職後2年間、また、在職中に再就職先及びその子法人に対して自ら決定した契約・処分に関しては期間の定めなく働きかけが禁止されています(地方公務員法第38条の2第1項、第4項、第5項、第8項)。

Ⅸ 職員の研修に関すること

1 職員の研修

(令和元年度)

区 分	修了者数(延べ人数)
<p>一 般 研 修</p> <p>一般研修とは、職員がその職務を遂行するために必要な知識、技能、態度その他基礎的教養を一般的に修得させることを目的として、職務の複雑さと責任の度合い(階層別)に応じて行う研修です。(階層別研修など)</p>	190人
<p>特 別 研 修</p> <p>特別研修とは、職員が現についている職務に密接な関係がある知識又は技能を専門的に修得させることを目的として行う専門研修及び職員の一般的な教養を高めることを目的として行う教養研修です。(海外研修、人権教育研修など)</p>	1,938人

<p>派遣研修</p> <p>派遣研修とは、職員がその職務を遂行するために必要な知識又は技能を修得させることを目的として、職員に国若しくは他の地方公共団体又は学校その他の教育機関に派遣して行う研修です。(海外研修・市町村アカデミー・国際文化研修所・自治大学校などへの派遣や香川県人材育成センターでの能力開発研修)</p>	212人
--	------

平成23年度より、研修の区分を変更しました。

X 職員の福祉及び利益の保護に関すること

1 福利厚生制度

福利厚生の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	内容
職員の保健等に関すること	定期健康診断の実施、職員の保健指導など
共済組合	<ul style="list-style-type: none"> ◎短期給付＝公務外の病気やケガの治療、出産、死亡、休業、災害時の給付 <ul style="list-style-type: none"> ○保健給付＝療養給付、入院時食事療養費、療養費、高額療養費など ○休業給付＝傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金など ○災害給付＝弔慰金、災害見舞金、家族弔慰金 ◎長期給付＝老後の経済生活を支援するための給付 <ul style="list-style-type: none"> ○退職共済年金＝組合員期間が1カ月以上ある場合、一定条件を満たすことにより65歳から支給(65歳未満で受給できる特例あり) ○障害共済年金・一時金＝組合員が在職中に病気やケガで障害の状態になったときに支給 ○遺族共済年金＝組合員または組合員であった者が死亡したとき遺族に支給 ◎福祉事業＝保健、宿泊、貯金、貸付などの各事業 <ul style="list-style-type: none"> ○保健事業＝健康診断助成、保養宿泊施設利用助成など ○宿泊事業＝共済組合宿泊施設の経営 ○貯金事業＝普通貯金の受入れ ○貸付事業＝普通貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付、入学・修学貸付など
互助会	人間ドック等助成金、入学祝金、結婚祝金、交通災害見舞金など
共済会	サークル活動補助、チケット購入補助など

2 公務災害補償

公務災害等の認定状況

(令和元年度)

公務災害	通勤災害	計
13件	1件	14件

X I 公平委員会の業務に関すること

職員は、公平委員会に対して、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、適当な措置が執られるよう要求することや（地方公務員法第 46 条）、懲戒その他意に反する不利益な処分を受けたと思うときは審査請求をすることができます（同法第 49 条の 2 第 1 項）。

（1）勤務条件に関する措置の要求の状況

30 年度末 継続件数	元年度内 要求件数	元年度内 処理件数	元年度末 継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件

（2）不利益処分に関する不服申立ての状況

30 年度末 継続件数	元年度内 申立件数	元年度内 処理件数	元年度末 継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件